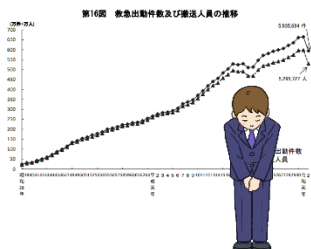
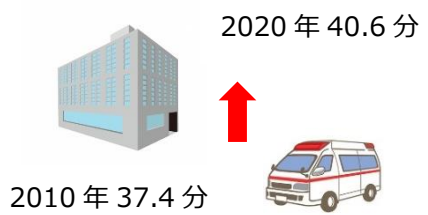


患者等搬送事業者を活用した日本型救急搬送システムの研究開発



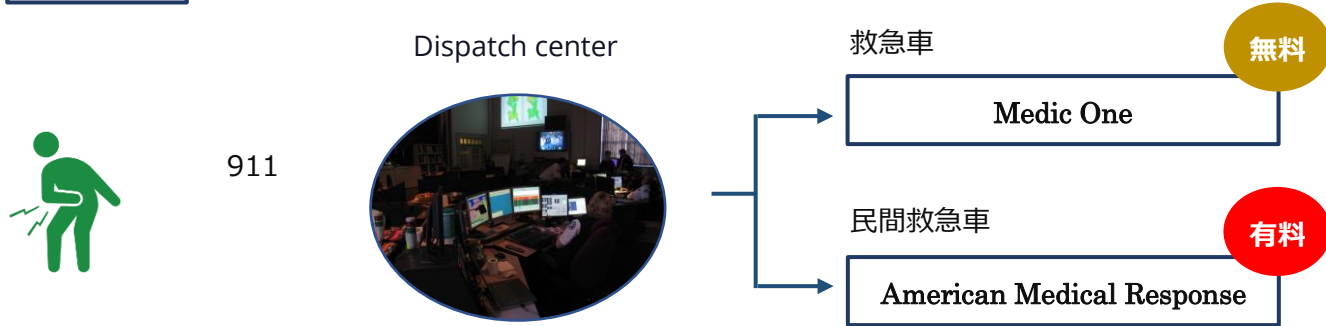
救急車の適正利用をお願いします。



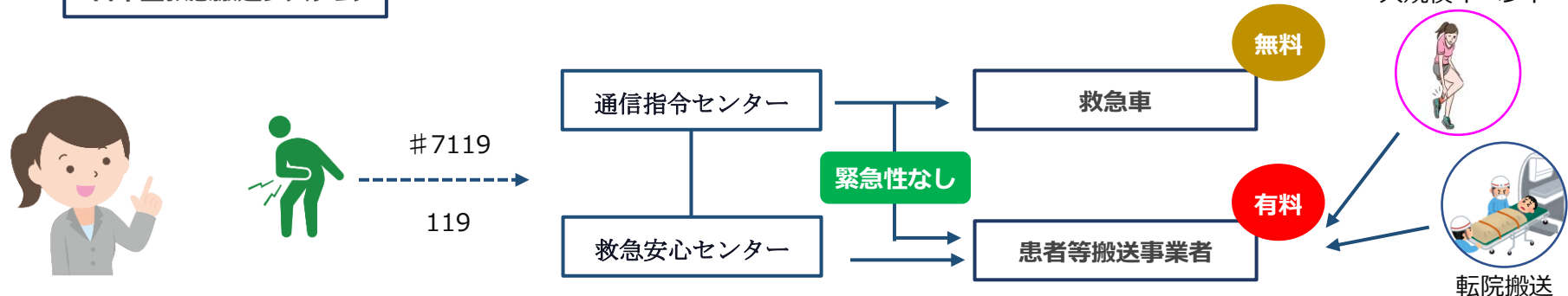
道路網は整備されて、ICTも進んでいるのに、なぜ遅くなるの？

入口議論

Seattle



日本型救急搬送システム



出口議論

事業計画(案)

目的 国民の医療アクセス時間を短縮する。
成果目標 全国の救急隊の現場到着時間及び病院収容所要時間を2割、短縮する。



現場到着時間		8.9分		8.0分		7.0分
病院収容所要時間	2020年	40.6分	2027年	36.0分	2030年	32.0分

項目		2024年度	2025年度
A	基本調査	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本調査の実施 ① シアトル市の訪問調査（財団及び総務省消防庁） ② 諸外国調査（企業の海外赴任社員を通じて調査） ③ 住民、消防職員、医療機関、イベント主催者意識調査 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本調査の取りまとめ
B	AIによる救急需要予測システムの構築及び実証実験	<ul style="list-style-type: none"> ○ 基本設計及び基礎データの入力 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 実証実験 ① 全国の希望する消防本部 10程度で実験 ② ①を踏まえ、修正
C	患者等搬送事業者の活動水準のレベルアップ	<ul style="list-style-type: none"> ○ トリアージプロトコル、活動プロトコル、連携活動プロトコルの作成及び教育 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 再教育の実施と効果検証
D	患者等搬送事業者を活用した社会実験	<ul style="list-style-type: none"> ○ 協力病院と連携し、転院搬送時の患者等搬送事業者の派遣調整（実施期間：2024年10月～2025年9月） ○ 大規模イベント会場に患者等搬送事業者を配置（実施期間：2024年10月～2025年9月） ○ 南海トラフ地震を想定した広域搬送実証実験 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会実験の救急需要抑制効果の検証 ○ 必要な装備等の検証

(参考資料)

1 財政健全化計画等に関する建議（平成 27 年 6 月 1 日財政制度等審議会

（2.地方財政、（4）一般行政経費単独事業、給与関係経費）

□) 救急出動の一部有料化

救急出動件数は平成 25 年で 591 万件と 10 年間で+20%となっており、今後も増大が予想される。一方、救急搬送者のうち 49.9%が軽症となっている。こうした中、消防費は約 2 兆円にも上っている。このような現状を放置すれば、真に緊急を要する傷病者への対応が遅れ、救命に影響が出かねない。この点、諸外国でも救急出動を有料としている例は見られる。消防庁の「救急需要対策に関する検討会報告書」（平成 18 年 3 月 24 日）でも、救急需要対策を講じてもおお十分でない場合には、「救急サービスの有料化についても国民的な議論の下で、様々な課題について検討」とされており、諸外国の例も参考に、例えば、軽症の場合の有料化などを検討すべきである。〔資料Ⅱ－2－5 参照〕

2 有料化の論点整理

救急車利用の有料化の目的が、救急搬送という公的サービスに対する対価なのか、あるいは救急需要の抑制を目的とする政策的なものなのかを明らかにする必要がある。特に後者については、安すぎる料金設定は、かえって安易な救急需要を増加させる可能性がある。

また、有料化は、緊急性の乏しい安易な救急車の要請を減少させる効果はあるものの、一方、真に救急車による搬送を必要とする緊急性の高い傷病者の要請を遅らせる可能性もある。

